

ベーシックインカム 21世紀を彩る簡潔で力強い観念

要約

ベーシックインカムとは

筆者は、政治的共同体によって、そのすべての成員に対して個人ベースで、資力調査や就労要請なしに、支払われる所得と定義している。

具体的な性質には以下のようなことが挙げられる

現物支給ではなく**現金給付**で支払われ、それによって可能となる消費ないし投資の性質またはタイミングに関して何の制限も設けない。

1回限りではなく**定期的**に給付されるものとする。

国民国家またはそれに準ずるものによって支払われ、州政府などの国民国家内部の一政治構成単位のレベルで支払われ財源手当てされる可能性もある。

必ずしもベーシックインカムの財源を税制だけに求めなくてもよい。アラスカでは広大な油田の使用料を使って立ち上げた分散型投資ファンドからの収益の一部によって給付が賄われている。

成員について

- ・ **非市民** : 一部の論者を除いてはベーシックインカム給付に際して資格の付与を望まないため、条件によっては給付される可能性がある。
- ・ **子供** : 一部の論者を除いてはベーシックインカムを生存の始点から終点に及ぶ権原と考えるため、児童手当を完全代替するシステムとして考える。
- ・ **年金受給者** : 大部分の提案において退職年齢を超えても若年成人と同じかそれ以上の額を支給されるとしている
- ・ **被收容者** : 拘留が不当なものであったと判明しない限り、被收容者は収監されていた間のベーシックインカム給付を失う。

当該社会の**個々のメンバー各々**に対し、その所属する世帯のタイプに関わらず**均等な額**を支給する。

所得に関係なく普遍的に給付されるため、**資力調査を行わない**。

疑問点

ベーシックインカムには現行の制度と違ってどのような利点があるのかを見ていきたい。

富者をより富ませるのではないか？

富者と貧者が同額のベーシックインカムを受け取るからといって富者および貧者を以前より裕福にするということにはならない。ベーシックインカム水準が高くなるほど、所得税の平均税率は高くなり、比較的裕福な者から比較的貧しい者への再分配は大きくなる。

富者に与えることが貧者にとってどんなメリットがあるのか？

- ・ 資力調査なしに行われるため、現行の制度より捕捉率(図1参照)が高くなる。そのため自分の権原について情報を得られずに得ることのできる給付を手にすることが出来ない人々は少なくなる。
- ・ 市民権の問題として、給付者が限定される制度とは異なり、給付をもらうことへのスティグマが存在しない。
- ・ 資力調査ありの給付では、仕事を得た後に給付が中断されることがあるが、ベーシックインカムにはそれがない。これによって貧しい人たちに確かな見通しを与えている。

労働は割に合うか？

資力調査有の場合だと働くことによって給付額が減ることがある。そのため、給付のみの場合とそれと労働賃金を足した場合に十分な差が存在しない。ベーシックインカムの場合は給付額の部分はどんな場合でも全額保持することが出来るため、労働した場合は非労働時より間違いなく裕福になれる。

ベーシックインカムの必要性

資力調査付きの給付の場合、労働して自立することが条件であるため給付を受ける側はたとえ劣悪な仕事でも給付を受けるために就かなければいけない場合がある。それに対し、ベーシックインカムは労働を条件としないものであるため、劣悪な仕事が拡大するのを防ぐ上でカギとなる。

ベーシックインカムは労働・資力無条件性であるため、たとえ低賃金の仕事であったとしても自らの可処分所得は大幅に増加するだろうし、一度自分のスキルが改善するか労働時間を改善することが出来れば、そのような低賃金の仕事に嵌まり込むこともないと考えられる。

ベーシックインカムの無条件性によって、給付を受ける側が魅力的な将来性のある仕事と劣悪なものとの間でえり好みすることが可能になる。

ベーシックインカムは財政上実行可能か？

ベーシックインカムの具体額が受給者のベーシックニーズを満足するのに十分である必要はなく、それを上回ることも下回ることも考えられる。「現行の給付制度をすべて廃止してそれに相当する歳入を定額の均等給付の形で万人に再分配」するのなら実行可能であるが、現行の制度を維持したままであるなら明らかに不可能である。このように可能かどうかはケースバイケースであるので、実行可能とした場合にどのような点が問題として挙げられるのかを見ていきたい。

労働無条件性ゆえに高くつくのではないか？

ベーシックインカムは労働の意欲があろうとなかろうと与えられる。結果としてこれまでの所得の場合よりもより多くの貧しい人々がベーシックインカムを受け取れるようになる。また、労働条件付きの給付制度の場合よりも労働を減らすであろうという主張がある。これらの2つからネットで見れば、ベーシックインカムはよりコスト高だと言われている。

就労を条件とした場合、就労意欲や就労能力がない労働者たちを教育、管理、監視するためのコスト、彼らがヘマをしたときの矯正コストが生じる。

就労意欲がない者に無理に仕事を割り当てるためにコストを割くよりも、ベーシックインカムを与えておいて自主的な就労を促す方が安くつく。

所得無条件性ゆえに高くつくのではないか？

富者にも与えることでよりコストがかかるのではないか。

再分配からもたらされるベーシックインカムは、資力調査付きの給付制度と同様に再分配コストやディスインセンティブの創出を通じての経済コストがかかるが、行政コストについては普遍的で事前的なベーシックインカムの方が低くなる可能性が高い。

個人主義であるために高くつくのではないか？

・個人化の美点

従来の制度では世帯を持つと1人の単身個人に対するよりも所得扶助の水準が低くなる。このためには家族構成を調査し、保証所得の一人当たりの水準をそれに応じて調整することが必要になる。ベーシックインカムの1つの利点はそれらの調査を全くしなくてよいということである。

・どの水準でベーシックインカムが設定されるのか

もし現在複数で住んでいる人たちが享受している保証所得の水準で設定されるとしたら、1人で生活する以外に選択肢がない人にとっては厳しい額になってしまう。単身で生活する人が享受している保証所得の水準で設定されるとしたら結果的なコストは異常なほど高くなってしまう場合がある。

論点

論点

諸外国ではすでに部分的なベーシックインカムに類似する制度が施行されている国もある。例えばオランダでは、低所得分位の控除を、少なくとも1人の労働者がいる家族を対象とした、月あたり140ユーロ水準の厳密に個別化された税額控除へと置き換える事案を含んだ改革案が2000年に承認された。この案では個人単位で還付できるようにしたことで、たとえば労働者のパートナーが労働していなくても、そのパートナーは労働者側のパートナーの税額控除に等しい額の現金支払いの受給権を得ることが出来る。日本でも現行の制度に加えてこのような個人単位での税額控除を導入すべきかを話し合ってもらいたい。

論点

仮に月7万円をベーシックインカムとして支給するとすれば年間84万円となり、日本の人口が約1億3千万人なので109兆円必要となる。現在日本ではどれくらいの税金が使われているのか？財務省の資料(図2)によると一般会計の歳出は約90兆円である。一般会計の中からベーシックインカムに置き換える部分で確実に捻出できるのは14兆円程度であり、95兆円不足することになる。これを仮にすべて消費税でまかなうとしたら、現在の消費税で約10兆円の税収なので、後47.5パーセント上げればまかなえることになる。そこで消費税を52.5パーセントにしてベーシックインカムを導入すべきか否かを話し合ってもらいたい。

補足論点

ベーシックインカムは平等に均等額与えるとしているが、老人に対しての支給額を他よりも引き上げるべきか否か。

一定額派

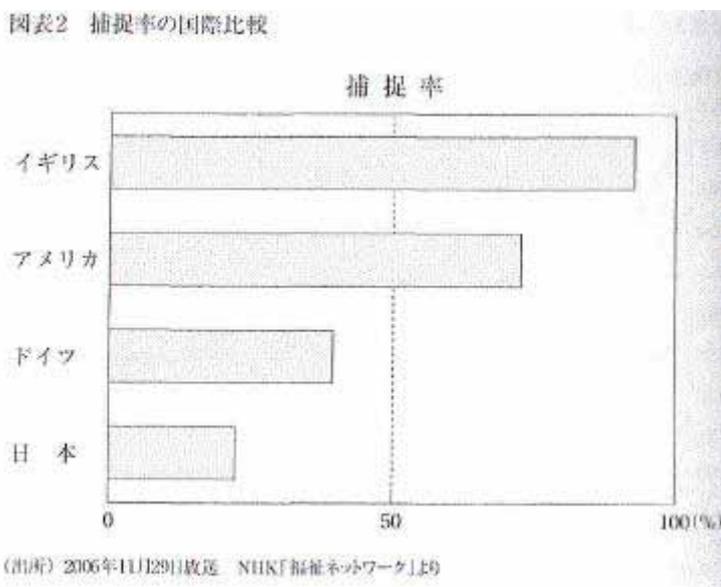
- ・人によってお金が必要な時期が違うので、老人だけいっぱい与えるというのは不公平。
- ・ベーシックインカムに頼った生活はどうか。
- ・個々に対して差が出るので老人に限定すべきではない。増額するなら全体の水準を上げればいい。

増額派

- ・働いていない老人と働ける成人が同じなのはどうか。

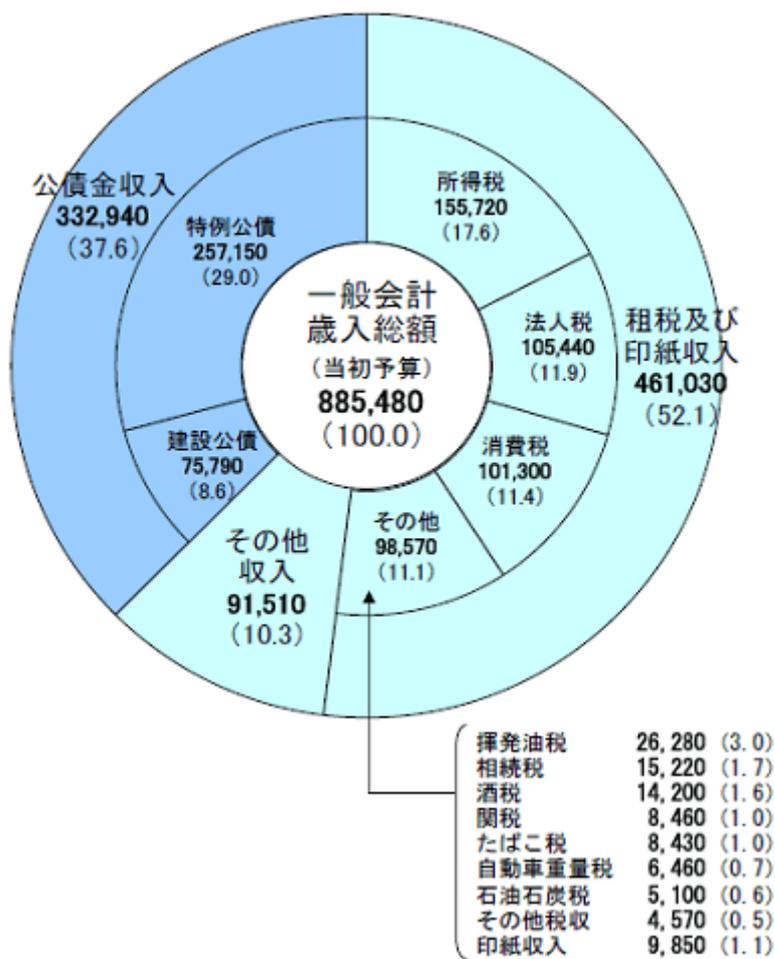
資料

図表2 捕捉率の国際比較



(図1)

平成21年度一般会計歳入の内訳 (出所:財務省)



(図2)

【参考資料】

P.ヴァン・パリース「ベーシックインカム 21世紀を彩る簡潔で力強い観念」 『社会政策研究』

山本亮「ベーシックインカム入門」 (光文社)

【参考 web サイト】

財務省ホームページ(<http://www.mof.go.jp/jouhou/syuzei/siryu/002.htm>)